

国立環境研究所福島支部
ステークホルダーとの対話のための会合
報告書

2021年7月

国立環境研究所 福島地域協働研究拠点、社会対話・協働推進オフィス

概要：国立環境研究所福島支部 ステークホルダーとの対話のための会合について

国立環境研究所 福島地域協働研究拠点、社会対話・協働推進オフィス

1. 背景・趣旨

- 国立環境研究所は 2016 年 4 月に福島県三春町の環境創造センターに福島支部を開設し、災害廃棄物や放射性物質に汚染された廃棄物の処理処分、放射性物質の環境動態や生物・生態系への影響、被災地の復興まちづくりなど、被災地の環境回復と環境創生、災害に備えた地域づくりに関する研究に取り組んできた。
- 国立環境研究所は第 4 期中長期計画期間（2016-2020 年度）の終了を控え、次期中長期にむけた検討を開始していた。その過程で、2019 年度に当研究所「社会対話・協働推進オフィス」が、当研究所の研究や運営のあり方についてステークホルダーとの対話を通じて客観的に分析するため、「ステークホルダー対話会合」を開催した。
- 上記ステークホルダー対話会合にて寄せられた同様の会合を福島支部においても実施するのが望ましいとの意見を踏まえ、さらには福島支部における今後の研究計画や広報戦略、地域協働の進め方などの検討を進めるためにはステークホルダーとの対話が必要と考え、「国立環境研究所福島支部ステークホルダーとの対話のための会合（福島支部ステークホルダー対話会合）」を開催することとした。
- 福島支部ステークホルダー対話会合の開催にあたり、会合の目的を以下のとおり設定した。
 - 福島環境や復興に関わるさまざまな分野のステークホルダーと、被災地の環境回復と環境創生、災害に備えた地域づくりに対する社会の期待や要請（の変化）について意見交換する。いただいたご意見を、次期中長期以降の福島支部における研究計画、広報戦略、ステークホルダーとの協働の方針策定に反映する。
 - 福島環境や復興に関わるステークホルダーとの対話をきっかけとして、これらのステークホルダーとの協働にむけた具体的なアクション（協働研究やコラボレーション活動など）につなげる。

2. 開催日・場所

【日時】 2021年3月19日（金）13：00～16：00

【会場】 福島県環境創造センター 交流棟（コミュタン福島）2階 学習室 A

〒963-7700 福島県田村郡三春町深作 10-2

3. プログラムと概要

第一部：ステークホルダーと福島支部の研究者・スタッフとの意見交換（50分）

（テーマ1）次世代層とのコミュニケーション

（テーマ2）地域と研究機関との協働

（テーマ3）今後の福島における環境再生と地域づくりの課題

第二部：ステークホルダーによる議論（70分）

●会合には、福島の復興にむけてさまざまな分野で活動するステークホルダー6名に参画いただき、被災地の環境回復と環境創生、災害に備えた地域づくりに対する課題や期待についてご意見いただいた。

●第一部では、ワールドカフェ方式*のワークショップ手法を用いた対話を行った。ステークホルダー6名、NIESからは研究者6名、テーブルファシリテーター3名、記録係3名が参加した。

*ワールドカフェ：お茶を飲んでくつろいでいるような雰囲気とする会議のこと。参加者は4～5人ずつに分かれ、テーブルごとに対話をし、一定時間でテーブルのメンバーを入れ替え、対話することを繰り返し行う。

●第一部では、3つのテーブルに参加者が分かれ、テーブルごとにテーマが設けられて対話を行った。15分ごとのセッションを3回行い、参加者は各テーブルを回り、3つのテーマについて対話を行った。

●第二部では、冒頭に、第一部に行われた対話の内容について、各テーブルファシリテーターから、報告が行われた。

●続いて、第一部でのNIES参加者とステークホルダーの間の対話を受けて、ファシリテーター進行のもと、「被災地の環境回復と環境創生、災害に備えた地域づくりについてどのような問題意識また期待を持っているか」、「福島において、さまざまな立場や意見を持つ関係者が連携して協働するためには、どのような工夫や仕掛けが求められるか。また、福島の実環境や復興に関して、連携・協働して取り組む必要がある活動のテ

マは何か。」という問いについて、ステークホルダー6名による意見交換が行われた。

4. 情報公開について

●ステークホルダーとの対話のための会合については会合メンバーのお名前は公開とし、会合の内容については、発言者が特定されない形で報告書を作成し、web で公開する。本報告書がその資料である。

●当日は、記録のため、録音や録画をすることがある（公開はしない）。写真は web や報告書に掲載することがある（掲載を望まない方には申し出ていただく）。以上をステークホルダーの方々にご確認いただいた。

5. 参加者

本会合に参加いただいたステークホルダーの方々には以下の通りである。研究者以外で、福島県内の環境・復興に係る政策・活動に取り組む方々（企業、メディア、市民、NGO、教育）を、性別・年齢等になるべく偏りがないように考慮して選考した。

〈ステークホルダー〉

小松理虔氏 ローカルアクティビスト、ヘキレキ舎・代表

五阿弥宏安氏 福島中央テレビ・代表取締役社長

菅波香織氏 いわき法律事務所弁護士、未来会議事務局長

橋爪清成氏 ふたば未来学園高等学校・化学教諭

松永妃都美氏 長崎大学原爆後障害医療研究所・助教

山口松之進氏 郡山観光交通株式会社／株式会社孫の手・代表取締役

※会合での発言は、個人としての発言であり、組織を代表する発言ではないことに留意。

〈国立環境研究所からの参加者〉

ファシリテーター 江守正多（社会対話・協働推進オフィス 代表）

渡辺知保（理事長）、森口祐一（理事）、木村正伸（福島支部支部長）、大原利真（福島支部フェロー）、林誠二（福島支部研究グループ長）

ほか会場参加 16 名、オンライン参加 17 名

※（）当時の肩書。会合での発言は、個人としての発言であり、組織を代表する発言ではないことに留意。

6. 結果～福島支部ステークホルダー対話会合でいただいた意見～

第一部での各テーマに関する対話のまとめならびに第二部でステークホルダーからいただいた意見は以下の通りである。いただいた意見については順不同でまとめた。読みやすさを考え、発言の主旨となる部分をコンパクトに整理した。また、個々の意見の発言者が特定できないようにするため、一部の固有名詞は省略してある。

【第一部】

テーマ1 「次世代層とのコミュニケーション」

- ・何を伝え、どう関心を持ってもらうべきか、と次世代層を客体のように捉えている部分があるが、関心を持つための体験の用意など環境整備をするのが大人の役割である。
- ・自然体験が原発事故の後、福島の子どもたちには非常に欠けているところがあり、それが課題である。
- ・福島で、自然や環境に関心を持っている子どもたちが多く、科学的でないもの流れている点への懸念もある。調べる技術等を、学び、話し合う場などを用意する必要がある。
- ・次世代層だけで閉じるのではなく、それを取り巻く私たち大人、あるいは、福島の子どもたちや外にいる子どもたちも含めた対話や協働のアプローチが必要だろう。
- ・対話や協働のためのベースとして、基礎的な放射線や放射能に関する学習やメディアリテラシーなどはこれからも重要である。

テーマ2 「地域と研究機関との協働」

- ・よく分からない専門家ではなく、知り合いの〇〇さんと言え、顔が見える関係づくりが大事である。研究者が地域に入って、地域とうまく連携できる場づくりができると、地域側から研究側にアプローチするハードルを下げることができる。
- ・調査など研究を一緒にできるような機会を設け、そこに地域の方々に参加してもらうことができれば、お互いの理解が進む可能性がある。ただし、参加するためのハードルが高過ぎて、参加まで至らないことが多い。
- ・研究などを一緒にやる機会の提供を実施する場合、押し付ける形でなく、いくつかメニューを提示し、一緒に選んでもらうようなハードルを下げる工夫が必要である。
- ・氾濫しているインターネットの情報に対して、顔の見える関係の研究者がその正確性や信頼性に関する判断をサポートする関係ができれば、信頼関係の構築にもなり得る。
- ・課題はあるが、地域と研究側をつなぐようなマッチングコーディネーターの役割が重要である。

テーマ3 「今後の福島における環境再生と地域づくりの課題」

- ・もともと同じ地域で暮らしていた人でも、避難した人とそうでない人の知識や感覚の差、関心の有無などの違いによって、いろんな問題が発生している。
- ・地域の人たちが地域づくりや環境再生を行っていく際、行政など上からの力ではなく、自分たちの力でどう立っていくか、どう考えるかが重要である。
- ・地域の魅力をつくり、発信していく中で、どうしても避けられない放射性物質を含む廃棄物の問題や地域環境の安全性の問題をどう担保し、伝えていくかが大きな課題である。同時に、移住促進の際、生活できる環境が整備されていないと、定着は難しい。
- ・専門家の中ではすでに議論がずっと行われてきている内容でも、その議論の情報に市民がアクセスするのは非常に難しい。
- ・専門家が決めた情報を上から流し、市民が受け入れるという形ではなく、物事を決定していく過程に市民がどう入っていくか、そうしたプロセスが非常に重要になってくる。

【第二部】

1. 被災地の環境回復と環境創生、災害に備えた地域づくりについてどのような問題意識また期待を持っているか

A これからの人材育成と地域づくり

- 1.1. 地域の環境を知る過程で文理融合が起こり、地域を知る面白さが大人にも子どもにも伝わることを期待している。
- 1.2. 福島は国際的にも注目されることが多いので、そのポジションをチャンスとしても捉えられる。
- 1.3. さまざまな助成制度を使い、チャンスを徹底的に生かすことが必要。待ちの姿勢ではなく、自分の足で立つ自立と自分を律する自律の2つの“じりつ”が大事。
- 1.4. 今のまちづくりは、国からの莫大な復興予算で身の丈に合わないものが多い印象。地域にとって本当に必要かどうか、高齢なリーダーたちだけでなく若い人たちの話も聞きながら、本当に人が住むまちづくりを目指さなければならない。
- 1.5. 東京の大企業には原発の危険性の情報が入り社員への避難命令が出ていたが、福島の地元の企業や住民には全く情報が入っていなかった。東京と地方の格差や東京中心に回っている日本社会のひずみが原発事故をきっかけとして改めて分かった。
- 1.6. 75年前、原爆投下後に人は住めないといわれた広島が、今や平和都市として隆盛を誇っているように、福島でも100年後にそうならなければいけないと思う。そのために、福島に住む我々一人一人が今できる一歩を進めながら、原発事故を受け

た福島だからこそ得られる知見と発信力を専門家の皆さまに期待したい。

B 放射性物質に関するリスク認知と意思決定

- 1.7. 放射性廃棄物や、原発事故の事故処理に伴って環境に放出される処理水などをどの地域で受け入れ、それらを誰が決めていくかについて問題意識を持っている。
- 1.8. 重要な意思決定には住民が関わって納得感がなければ、何か有事のときに自分は被害者だと捉え、東日本大震災と同じことが繰り返されてしまう。
- 1.9. 専門家から専門的な知見によって十分な選択肢を提示し、それらに基づいて国民や地域住民が主体的に決めるような形が望ましい。
- 1.10. 日本人は汚いものを極端に嫌い、放射能汚染などもゼロにしないといけないと考えがちだが、正しく怖がる捉え方を学んで欲しい。
- 1.11. 処理水や中間貯蔵のリスクを正しく捉えてもらうにはどうしたらいいのか。色々なものに必ずリスクがあることをデータに基づいて冷静に捉えられる社会にするにはどうしたらいいのか。
- 1.12. 福島では、放射性物質や放射能に対するおおよその知識を住民が持っていて、国内外と比べても、知識のレベルが高いことが明らかになっている。
- 1.13. 浜通り地域の住民の中でも意識が異なっており、浜通り地域と中通り地域でも放射線や放射能といったことに関して意識が違うだろう。

C 正確な情報発信と風評被害の払拭

- 1.14. 被災地の環境回復と環境創生という点で、風評や風化、処理水や中間貯蔵施設の在り方に強い問題意識を持っている。
- 1.15. 未だに風評被害は根強い。例えば、昨年12月の三菱総研のアンケートでは、東京在住者の4割が福島では孫や子の世代に遺伝的影響が出ると誤解しているという結果が出ており、正しいデータを発信し続けることは何より大事である。
- 1.16. 安全性だけでなく、福島の魅力を磨くことで「楽しさ」も伝えることが風評被害払拭につながる。
- 1.17. 廃炉作業には福島の復興の現状そのものが凝縮されているので、もっと多くの人に見てもらいたい。合わせて、いわきのおいしい魚や会津の温泉で福島の魅力を感じてもらおうとよい。
- 1.18. 福島の市民の放射性物質や放射能への理解は進んでいる。福島が良い先例になって、そのような知見を国内のほかの地域や国際的に広めていくような活動ができないか、問題意識と期待を持っている。
- 1.19. 危険性を伝えることは必要なことだが、福島の場合、安全を取り戻した場所、もともと安全な場所があることも同時に知らせないと、「福島は危険」という非常に

いびつなイメージだけが拡散され続けることになりかねない。

1. 20. 例えば、「福島で奇形児が多く生まれている」「がんで亡くなる人が全国平均よりはるかに多い」などの悪質なデマに類するニュースが流れたとき、すかさず正しいデータを出して反論して欲しい。迅速なデータの発信は大変重要であり、ぜひ実行して欲しい。

2. 福島において、さまざまな立場や意見を持つ関係者が連携して協働するためには、どのような工夫や仕掛けが求められるか。また、福島環境や復興に関して、連携・協働して取り組む必要がある活動のテーマは何か。

D わかりやすいエビデンスの提供

2.1. 今のコロナも同じだが、当時「安全と安心の違い」をまざまざと思い知らされた。食の分野では、生産者と消費者のように人と人をつなぎ、信頼を積み上げていくことで「安心」が築かれ風評はいずれなくなると思う。そこへ研究視点でのエビデンス、評価できると良い。

2.2. 「4,000 ベクレルと説明されたとき、実際健康にどう影響するのか分からないから怖い」とよく言われる。エビデンスとなるデータを出して説明することは大事だが、それを分かりやすく、住民の根本的な不安の緩和することに活用することが必要。

E 次世代層との活動

2.3. 震災の影響で数年間、自然体験の機会が奪われた。魚や生き物などの調査の一部を子どもたちの体験の場にできると、国環研の取り組みと市民の暮らしをつなげ、科学に関心を持つ子どもが増えるのではないか。

2.4. 普段の暮らしでは会えない研究者を知る機会と、子どもがフィールドに出るきっかけを、国環研につくっていただけると面白い。

2.5. 若い子育て世代も含めた多様な方々に知ってもらうためには、地域の活動団体など、自分たちがアプローチしたい方々のコミュニティを意識しながら、学校や幼稚園、市町村の子育て支援課など行政と協働していく必要がある。

2.6. 連携や協働先として学校には大きな可能性がある。その際、教員に興味を持ってもらうことが大事だが、学校には、各種団体から毎日膨大な情報が来るので、直接教員に活動の意味をしっかりと説明し、国環研の熱意や気持ちを伝えることが重要だろう。

2.7. 福島県において放射線教育は絶対に必要と考えているが、県内のすべての教員が放射線教育に強い思いを持っているわけではない。そうした部分に国環研が関与して何か協働できればありがたい。

F 地域との継続的な場づくり

2.8. 研究と企業、企業と学校など、地域とのつながりから、地域に眠る価値を掘り起こして伝えることも、研究の価値を上げることになる。協働や連携は単発で終わることが多いが、人間関係の構築によって、お互いが福島で活かし合える、継続的な関係になれる。

2.9. 個人でこれまで対話の活動を実践してきたが、様々な立場や意見を持つ関係者が連携して問いを共有し、違う意見であっても顔を合わせて対話する機会を継続することで信頼が生まれる。

2.10. 福島は安全だからこの情報を知ってくださいというアプローチだけでなく、今福島で何が起きて自然の中にどういう課題があるのかを面白く知ることができる場が必要。

2.11. 地域の環境にいる生物や地域の歴史に興味関心が持てれば、自分で調べて育っていく。地域の環境について学ぶイベントをする時、国環研へアクセスできる窓口があるとよい。一緒に考えてくれる専門家がいると、エビデンスデータベースの学びができる。

2.12. 福島各地で地域づくりに取り組む人は多いので、彼らのマインドセットに国環研の研究ベースの話インストールできる学びの場が欲しい。そうした企画を持ち込みたい。

2.13. 地域に入る際、地域で活動されている団体やキーパーソンと一緒にやると、話を聞いてもらいやすくなることもあるので、専門家同士だけでなく、地域とのネットワークづくりができればよい。

G 福島県のポジションの認識と活用

2.14. 福島の地域、企業、経済活動にとって、持続的な社会をつくるのが共通理念になるべきであり、国環研福島支部が福島にある意義だと思う。また、地域側からもどんどん発信していかないといけない。

2.15. 来月（2021年4月）の日米首脳会談では、再エネの問題も重要なテーマとなる可能性が高い。その点で、2040年までに再エネ100%を目指している福島県は非常に有利なポジションにいる。

2.16. 頭や論理で考えるよりもハートに訴えるような新しい取り組みが動きだし、そこに色々な研究機関が関わっていくことを期待している。

7. 本会合をうけた福島地域協働研究拠点における今後の取り組み

本会合を通じたステークホルダーの方々のご意見から、2011年の東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故の影響が未だ続く福島県において、放射能汚

染からの環境回復や環境創生に携わる研究者、研究機関に対して、本務としての研究活動だけでなく、継続的な放射線教育やメディアリテラシー向上への具体的な貢献や、地域と顔の見える関係づくりや、環境に係る専門知を地域の人々に伝える場づくりへの積極的な参画が求められていることを強く感じた。さらに国立環境研究所福島拠点に対しては、研究機関として専門知を分かり易く発信・提供するとともに、それらをベースとした地域の様々な方たちの学びの場づくりへの積極的な関与へ大きな期待が寄せられた。また、持続可能な地域社会の構築に向けた取り組みへの貢献を期待する意見もあった。こうしたご意見を、多くの拠点勤務者が直に伺うことができた機会は非常に貴重であった。いただいたご意見を受け、“small step”ではあるが、今後、下記の取り組みを順次実施していく予定である。

- ・所外向け概要レポートの作成を行い、Web ページにて本会合の開催報告を行う。
- ・福島拠点とステークホルダーが協働で実施することができる企画の立案・提案を順次行っていく。
- ・福島の復興・環境に係る各トピック（放射性物質対策、再生可能エネルギー、気候変動対策、SDGs 等）に関する地域メディア関係者との意見交換会の開催を検討する。
- ・地域での環境教育に係るイベント（フィールド調査体験など）の企画を検討する。
- ・高校の授業で実施されている総合的な探求の時間における NIES 研究者のメンターとしての派遣、環境カフェふくしまの開催を検討する。

また、福島支部ステークホルダー対話会合の開催から、およそ 1 年後に、会合の結果の活用状況を振り返る自己点検を行い、会合メンバー等へフィードバックする予定である。